



2023年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月9日

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 規博

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	42,798	4.5	484	153.5	683	65.7	824	433.9
2022年1月期第3四半期	44,794	1.8	191	89.6	412	81.2	154	90.8

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 792百万円 (%) 2022年1月期第3四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	112.48	111.55
2022年1月期第3四半期	21.06	20.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	30,764	13,381	43.4
2022年1月期	26,555	12,815	48.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 13,339百万円 2022年1月期 12,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		15.00		9.00	24.00
2023年1月期		6.00			
2023年1月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.9	200		400		200		27.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	7,718,800 株	2022年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2023年1月期3Q	385,651 株	2022年1月期	385,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	7,333,184 株	2022年1月期3Q	7,333,199 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株が7月以降急拡大したものの、経済活動の制限が行われなかったことや9月以降感染者数が減少傾向となったことで、緩やかな回復基調で推移しました。

当アパレル業界では、行動制限や外出自粛の緩和による人流回復に伴い商業施設の集客が回復する等、良化傾向が見られるものの、エネルギー資源の価格高騰に加え、急激な円安の進行で輸入価格も上昇しており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、今年度より策定した中期経営計画に基づき、アパレル事業の深化と利益の追求に努め、非アパレル事業ではライフスタイル領域での新たな商品やサービスの創出に努めることにより、消費者一人ひとりの生活を豊かにデザインしていくウェルビーイングの実現に向けた事業開発を進めてまいりました。

売上高は、アパレル卸売において、ドラッグストアやコンビニエンスストアなどの専門店や量販店向けの非衣料品販売が減少したことや、採算が確保できない低単価商品の取り扱いを減らしたこと等で減収となりました。

利益面では、上期は、アパレル小売の販売消化率を高めたこと等により売上総利益率が改善しましたが、当第3四半期連結期間においては、円安が急速に進んだことにより売上総利益率が低下し、差引売上総利益は102億24百万円（前年同期比2.5%増）となりました。経費面では、国内外への出張増により旅費交通費が増加したものの、輸入に関する物流費を削減したことや、広告宣伝費が減少したこと等により、販売費及び一般管理費は97億39百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上し、特別損失にシステム障害対応費用を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、427億98百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は、4億84百万円（前年同期比153.5%増）、経常利益は、6億83百万円（前年同期比65.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億24百万円（前年同期比433.9%増）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	36,096	△7.5
アパレル小売	6,328	+13.6
そ の 他	373	—
合 計	42,798	△4.5

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専 門 店	20,856	△5.7
量 販 店	14,778	△3.8
無 店 舗	3,694	△5.8
百 貨 店 他	1,553	+1.7
E C	1,362	△8.9
そ の 他	551	—
合 計	42,798	△4.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は307億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9百万円の増加となりました。

流動資産は220億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億28百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が25億23百万円増加し、商品が23億92百万円増加したこと等によります。

固定資産は86億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が2億5百万円減少し、投資その他の資産が1億76百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は173億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億43百万円の増加となりました。

流動負債は137億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億97百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が8億1百万円減少したものの、短期借入金が増加し、支払手形および買掛金が15億5百万円増加したこと等によります。

固定負債は36億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が37百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は133億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期通期の連結業績予想につきましては、2022年3月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778	3,551
受取手形及び売掛金	8,694	11,218
電子記録債権	2,240	1,922
商品	1,969	4,362
貯蔵品	20	16
その他	810	1,062
貸倒引当金	△58	△48
流動資産合計	17,456	22,084
固定資産		
有形固定資産	4,071	3,866
無形固定資産	291	257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,210	4,109
その他	522	446
投資その他の資産合計	4,732	4,555
固定資産合計	9,095	8,679
繰延資産		
開業費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	26,555	30,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956	4,462
電子記録債務	2,755	1,953
短期借入金	1,700	4,800
1年内返済予定の長期借入金	897	876
未払法人税等	18	20
賞与引当金	91	207
その他	1,640	1,437
流動負債合計	10,060	13,758
固定負債		
長期借入金	2,253	2,267
退職給付に係る負債	894	856
その他	531	500
固定負債合計	3,679	3,625
負債合計	13,740	17,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	7,767	8,358
自己株式	△511	△511
株主資本合計	11,207	11,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,341
繰延ヘッジ損益	67	75
為替換算調整勘定	52	93
退職給付に係る調整累計額	44	31
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,541
新株予約権	33	41
純資産合計	12,815	13,381
負債純資産合計	26,555	30,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	44,794	42,798
売上原価	34,826	32,574
売上総利益	9,968	10,224
返品調整引当金戻入額	52	—
返品調整引当金繰入額	43	—
差引売上総利益	9,977	10,224
販売費及び一般管理費	9,786	9,739
営業利益	191	484
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	74	80
受取家賃	125	119
その他	78	59
営業外収益合計	280	261
営業外費用		
支払利息	20	16
貸貸収入原価	34	32
その他	4	12
営業外費用合計	58	62
経常利益	412	683
特別利益		
固定資産売却益	—	90
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	—	307
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
システム障害対応費用	—	143
特別損失合計	17	143
税金等調整前四半期純利益	394	848
法人税、住民税及び事業税	26	22
法人税等調整額	214	0
法人税等合計	240	23
四半期純利益	154	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	824

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	154	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	△67
繰延ヘッジ損益	30	7
為替換算調整勘定	23	40
退職給付に係る調整額	1	△13
その他の包括利益合計	△165	△32
四半期包括利益	△10	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 本人取引に係る収益認識

販売店等における消化仕入取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

2. 値引が見込まれる商品の販売に係る収益認識

売上から生じる値引について、従来は値引の確定時に売上高から控除していましたが、過去の発生率からその金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法に変更しております。これにより、値引が見込まれる金額を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

3. 返品が見込まれる商品の販売に係る収益認識

一定の返品が見込まれる取引について、従来は返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,066百万円増加、売上原価は16百万円減少、販売費及び一般管理費は1,072百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は124百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。